

GIGAスクール構想実現に係る財政支援の拡充について

【担当省庁】文部科学省

市町村における取組

(現状と課題)

国の「GIGAスクール構想」に基づき、市町村では児童・生徒1人1台端末の配備や通信ネットワーク環境など、ICT教育環境を一体的に整備し、各学校において授業での活用を進めている。

しかしながら、こうした取組には、毎年度多額の費用負担が発生しており、国による財政支援はあるものの、実負担と大きく乖離しているため、財政力の弱い市町村にとって大きな重荷となっている。

特に、令和7年度には多くの市町村で端末機器の更新時期を迎え、現状のICT教育環境を維持するためには多額の予算が必要となる。

①端末等機器の更新費用

端末等機器の導入後4～6年目にはそれらの更新を一斉に行うこととなり、機器購入費用や設定費用等多額の費用が必要となる。

政府は、デジタル教育の格差是正の抑制のため、機器の調達費用の2/3を補助するとされている。

(例)天理市:235,000千円 五條市:90,750千円 宇陀市:100,000千円 河合町:51,700千円

②端末等機器リース費用

端末等機器にかかる費用負担の平準化を図る視点からリースをしている場合でも、毎年度、固定経費として一定の負担が必要となる。

(例)天理市:16,377千円

③端末の故障修理費用

端末等が破損・故障した場合、児童・生徒の故意または重大な過失がある場合を除き、修理費用はほぼ全額市町村が負担している。今後は経年劣化によりさらに故障頻度が上がり、費用の増大が見込まれる。

(例)天理市:1,494千円 王寺町:2,448千円

④運用に要する費用

学習用アプリケーションのライセンス費用、セキュリティ対策費用、周辺機器の購入費用、通信料等、機器の活用には継続的に費用が必要となる。

(例)天理市:6,538千円 王寺町:6,430千円

⑤ICT支援員配置に要する費用

1校あたり1名のICT支援員配置を目標に各市町村独自に配置するなどの取り組みを行っており、4校に1名の交付税措置があるものの、多額の費用を要している。

(例)王寺町:5,521千円

⑥GIGAスクール運営支援センターに要する費用

奈良県と市町村が連携実施している「GIGAスクール運営支援センター」に要する費用について、国の補助事業は令和6年度までとなっており、令和7年度以降は市町村の財政負担がさらに増加する見込みである。

国にお願いすること

GIGAスクール構想を円滑かつ着実に実現し、ICTを活用した教育を安定的に推進するため、国の財政支援の拡充について以下のとおり要望する。

(1)以下について、地方の財政負担が生じないよう、確実な財政支援をお願いしたい。また、支援にあたっては、地方財政措置ではなく、補助金制度による支援をお願いしたい。

- ①端末等機器の更新及び追加購入費用
- ②端末等機器リース費用
- ③指導者用端末の購入費用
- ④端末の故障修理費用
- ⑤学習用アプリケーションのライセンス費用やセキュリティ対策費用、通信料等、運用に要する費用
- ⑥ICT支援員配置に要する費用

(2)GIGAスクール運営支援センターに要する費用について、令和7年度以降についても、自治体負担が増加することのないよう財政支援をお願いしたい。

(3)学習者用デジタル教科書の本格導入にあたっては、現行の教科書と同様に参考動画等も含め全てを無償とされたい。